



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東
 コード番号 7800 URL <https://www.amifa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川上康夫 TEL 03 (6432) 9500
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,529	47.3	157	△22.9	183	△9.9	114	△9.8
2022年9月期第1四半期	1,717	9.6	203	13.0	203	12.0	126	15.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	35.33	—
2022年9月期第1四半期	39.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,741	2,436	65.1
2022年9月期	3,084	2,472	80.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,436百万円 2022年9月期 2,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	12.3	164	△44.4	164	△36.9	102	△54.0	31.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期1Q	3,235,000株	2022年9月期	3,235,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	49株	2022年9月期	49株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期1Q	3,234,951株	2022年9月期1Q	3,235,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)におけるわが国経済は、行動制限解除や旅行支援などもあり、消費の回復が期待されましたが、円安環境継続、諸物価高騰、第8波となる新型コロナ感染症の再拡大等、先行きに不安を抱える状況でした。

こうした環境下、当社は、ウィズ・コロナの新生活様式に対応した「イエナカ消費」を積極的に取り込んだ新商品群をクリスマス向けなどに投入した効果に加え、中でもいわゆる「高見え」、すなわち小売価格100円より高価に感じられる新商品群のヒットもあり、売上は前年同期比大幅増となりました。

一方で、円安による仕入価格高騰を受けた価格改定努力や物流費削減などの原価低減に努めましたが、円安の影響を完全に払拭するまでには至らず、前年同期比減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績の概要は以下の通りであります。

(千円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第1四半期累計期間	2,529,900	157,178	183,114	114,299
前第1四半期累計期間	1,717,742	203,848	203,298	126,671
増減額	812,158	△46,669	△20,184	△12,371
増減率(%)	47.3	△22.9	△9.9	△9.8

売上高は、前年同期比812,158千円増(同47.3%増)の2,529,900千円となりました。これは、クリスマス関連商品を中心に、「イエナカ消費」、「高見え」等を取り込んだ新商品群のヒットがあり、文具、キッチン用品、ライフスタイル雑貨等全般に販売が好調に推移したことによるものです。

なお、当第1四半期累計期間における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、下表の通り、「ワンプライス商品」が2,348,747千円(前年同期比48.0%増)、「プチプライス商品」が181,153千円(同38.1%増)となりました。

(千円)

	ワンプライス商品	プチプライス商品	合計
当第1四半期累計期間	2,348,747	181,153	2,529,900
前第1四半期累計期間	1,586,600	131,142	1,717,742
増減額	762,147	50,011	812,158
増減率(%)	48.0	38.1	47.3

営業利益は、前年同期比46,669千円減(同22.9%減)の157,178千円となりました。

これは、売上高の大幅増による増益効果があったものの、原材料価格の高騰や円安による原価への影響をカバーすることができず、また販管費においても、物流関係の合理化効果があるものの、労務費の増加等の減益要因があったことによるものです。

経常利益は、前年同期比20,184千円減(同9.9%減)の183,114千円となりました。

これは、営業利益の減少46,669千円がありましたが、当第1四半期累計期間に営業外収益において為替差益26,108千円があったことによるものです。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比12,371千円減(同9.8%減)の114,299千円となりました。

なお、当社の事業は、ライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,550,737千円となり、前事業年度末に比べ616,405千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が545,876千円増加、棚卸資産が189,928千円増加した一方、現金及び預金が78,637千円減少したことによるものであります。固定資産は190,474千円となり、前事業年度末に比べ40,067千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が38,333千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,741,211千円となり、前事業年度末に比べ656,472千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,019,866千円となり、前事業年度末に比べ690,730千円増加いたしました。これは主に短期借入金が500,000千円増加、未払法人税等が67,188千円増加したことによるものであります。固定負債は285,055千円となり、前事業年度末に比べ2,371千円増加いたしました。これは退職給付引当金が2,371千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,304,921千円となり、前事業年度末に比べ693,101千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,436,289千円となり、前事業年度末に比べ36,628千円減少いたしました。これは主に四半期純利益114,299千円、配当金支払77,638千円に加えて、繰延ヘッジ損益が73,289千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて15.1ポイント減少し、65.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表いたしました業績見通しの数字につきましては、現時点で変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,135	819,498
受取手形及び売掛金	556,416	1,102,292
電子記録債権	3,698	10,705
棚卸資産	1,315,296	1,505,224
その他	160,914	113,015
貸倒引当金	△130	—
流動資産合計	2,934,331	3,550,737
固定資産		
有形固定資産	46,691	49,604
無形固定資産	41,385	40,206
投資その他の資産	62,330	100,663
固定資産合計	150,406	190,474
資産合計	3,084,738	3,741,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,693	100,366
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	—
未払金	212,630	271,125
未払法人税等	—	67,188
賞与引当金	36,837	—
その他	29,475	81,186
流動負債合計	329,136	1,019,866
固定負債		
退職給付引当金	28,348	30,720
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	282,683	285,055
負債合計	611,820	1,304,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金	273,468	273,468
利益剰余金	2,121,713	2,158,374
自己株式	△31	△31
株主資本合計	2,432,370	2,469,031
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	40,548	△32,741
評価・換算差額等合計	40,548	△32,741
純資産合計	2,472,918	2,436,289
負債純資産合計	3,084,738	3,741,211

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,717,742	2,529,900
売上原価	973,868	1,699,453
売上総利益	743,873	830,447
販売費及び一般管理費	540,025	673,268
営業利益	203,848	157,178
営業外収益		
為替差益	—	26,108
受取補償金	6	241
その他	0	87
営業外収益合計	7	26,438
営業外費用		
支払利息	148	450
為替差損	379	—
その他	29	52
営業外費用合計	557	502
経常利益	203,298	183,114
税引前四半期純利益	203,298	183,114
法人税等	76,626	68,814
四半期純利益	126,671	114,299

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。